



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日阪製作所
コード番号 6247 URL <http://www.hisaka.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部部長兼人間部部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 前田 雄一
(氏名) 船越 俊之
配当支払開始予定日

TEL 06-6201-3532
平成26年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	23,181	△2.2	1,757	△22.2	2,268	△11.0	1,480	△14.0
25年3月期	23,699	1.4	2,259	△0.2	2,549	△0.8	1,721	23.4

(注) 包括利益 26年3月期 4,163百万円 (48.4%) 25年3月期 2,805百万円 (305.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	48.50	—	3.3	4.3	7.6
25年3月期	54.62	—	4.1	5.0	9.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 8百万円 25年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	55,129	45,985	83.4	1,539.75
25年3月期	50,657	43,164	85.2	1,398.02

(参考) 自己資本 26年3月期 45,974百万円 25年3月期 43,152百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,391	△2,794	△1,556	7,351
25年3月期	740	455	△1,310	8,222

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	627	36.6	1.5
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	607	41.2	1.3
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		40.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,600	△0.2	900	△25.3	1,100	△21.9	710	△26.5	23.78
通期	24,300	4.8	2,000	13.8	2,300	1.4	1,480	△0.1	49.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.17「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項」の「会計方針の変更」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	32,732,800 株	25年3月期	32,732,800 株
26年3月期	2,874,690 株	25年3月期	1,866,215 株
26年3月期	30,533,053 株	25年3月期	31,525,574 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) 補足情報 (IR情報)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）における世界経済は、米国景気が回復基調にあるものの量的緩和解除の懸念が存在することや中国をはじめとする新興国経済の減速、地政学的リスクの顕在化など依然として不透明な状況が続いております。わが国経済は、日銀による金融緩和や政府による経済政策により円安株高が進行し、大企業を中心に企業収益に改善の兆しが見られ、個人消費においても増税前の駆け込み需要があり、景気は緩やかに回復基調で推移いたしました。

経済環境は好転の兆しが見られるものの、当社グループの主要市場である「衣・食・住・医薬・環境・エネルギー」分野においては、分野別に温度差があるとはいえ、景気回復に伴う積極的な設備投資までには至りませんでした。

そうした中で当社グループの連結受注高は、バルブ事業とその他事業が減少したものの、熱交換器事業と生活産業機器事業の増加幅が上回ったため前期から0.6%増加の23,082百万円となりました。

連結売上高は、熱交換器事業と生活産業機器事業が前期から増加したものの、バルブ事業とその他事業の減少幅が大きく前期から2.2%減少の23,181百万円となりました。

利益については、熱交換器事業の利益率の低下やバルブ事業およびその他事業が営業損失となったことから営業利益は前期から22.2%減少の1,757百万円となりました。経常利益は前期から11.0%減少の2,268百万円となりました。当期純利益は、有価証券償還益等の特別利益を計上したものの営業利益の減少が大きかったことから前期から14.0%減少の1,480百万円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

<セグメント別概況>

『熱交換器事業』

熱交換器事業は、国内主要市場である化学・空調向けが減少したものの、円安による国内造船所の回復でバルクキャリア船、大型コンテナ船、LNG船の増産などにより船用向けが伸びたことや、海外大口プラント向け案件が受注できたことから、受注高は前期を上回ることとなりました。売上高については、受注残が減少していたものの短納期品を積上げることにより、前期を若干上回りました。セグメント利益については、円高時の不採算案件が多かったことなどから利益率が悪化し減益となりました。

以上の結果、受注高10,239百万円（前期比105.6%）、売上高10,107百万円（同101.2%）、セグメント利益1,004百万円（同80.3%）となりました。

『生活産業機器事業』

生活産業機器事業は、食品機器、医薬機器、染色仕上機器の3部門で構成しております。

受注高は、食品・医薬機器が前期から若干減少したものの、中国、東南アジアを中心とする繊維産業における設備投資が活発化し、染色仕上機器が大幅に伸びたことにより、生活産業機器全体では増加いたしました。売上高については、食品機器の売上げが減少したものの、豊富な受注残があった医薬機器や、受注が好調であった染色仕上機器が増加したことにより、堅調に推移いたしました。セグメント利益については、汎用機器において競合会社との厳しい価格競争があったものの、プラント案件において利益率改善ができたことから、増益となりました。

以上の結果、受注高8,916百万円（前期比105.9%）、売上高9,421百万円（同103.9%）、セグメント利益829百万円（同112.0%）となりました。

『バルブ事業』

バルブ事業は、半導体関連向けに用途限定弁であるガス用バルブが伸びたものの、国内主要業界である化学企業を中心に国内需要が低迷したことや、中国の景気減速に伴う海外需要の減速などもあり、受注・売上とも前年度から大幅に下回ることとなりました。セグメント利益については、高付加価値製品の受注減、短納期品の受注減等の売上の減少要因が大きく営業損失となりました。

以上の結果、受注高3,006百万円（前期比88.0%）、売上高2,938百万円（同83.3%）、セグメント損失22百万円（前期は137百万円のセグメント利益）となりました。

『その他事業』

その他事業は、国内外の子会社事業であります

海外子会社では、中国子会社において第2工場の操業開始や、マレーシア子会社の新工場建設など、海外における生産体制の拡充を行いました。受注・売上高については、マレーシア子会社が堅調に推移したものの、中国子会社および国内子会社が伸びなかったため減収となりました。セグメント利益につきましては、マレーシア子会社が利益を確保したものの、中国および国内子会社が損失となったため、セグメント損失となりました。

以上の結果、受注高2,892百万円（前期比99.1%）、売上高2,463百万円（同90.3%）、セグメント損失41百万円（前期は109百万円のセグメント利益）となりました。

なお、セグメント業績は、内部取引消去前の金額であります。

<次期の見通し>

次期の経済見通しは、政府の経済政策の効果により景気は緩やかに回復することが期待されますが、消費税率引上げによる個人消費の冷え込みが懸念されることや、新興国の景気減速、政情不安が払拭されていないことから、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループにおいては、エネルギー関連の設備投資が回復基調であることや、食品等の景気の変動に左右されにくい業界での安定した需要が期待できることから、やや明るい兆しが見え始めるものと予想しております。

平成27年3月期は、次のとおり業績を予想しております

<<参考>>

『連結業績予想』（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	(参考) 受注高
上期	11,600	900	1,100	710	23円78銭	12,200
下期	12,700	1,100	1,200	770	25円79銭	13,000
通期	24,300	2,000	2,300	1,480	49円57銭	25,200

なお、業績見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における各貸借対照表項目の増減要因は次のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末の資産は55,129百万円となり、前連結会計年度50,657百万円から4,472百万円の増加となりました。

流動資産は22,526百万円となり、前連結会計年度末23,716百万円から1,189百万円の減少となりました。主な内訳は、現金及び預金7,456百万円、売上債権7,985百万円及びたな卸資産3,477百万円であります。主な減少要因は、現金預金871百万円や売上債権981百万円及びたな卸資産759百万円の減少であります。

固定資産は32,602百万円となり、前連結会計年度末26,941百万円から5,661百万円の増加となりました。主な内訳は、建物及び構築物7,987百万円、機械装置及び運搬具2,038百万円及び投資有価証券18,201百万円であります。主な増加要因は、投資有価証券4,932百万円の増加であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は9,144百万円となり、前連結会計年度末7,493百万円から1,650百万円の増加となりました。

流動負債は6,632百万円となり、前連結会計年度末6,708百万円から76百万円の減少となりました。主な内訳は、仕入債務4,319百万円及び賞与引当金448百万円であります。主な減少要因は、仕入債務554百万円の減少によります。

固定負債は2,512百万円となり、前連結会計年度末784百万円から1,727百万円の増加となりました。主な内訳は、繰延税金負債2,490百万円であります。主な増加要因は、繰延税金負債2,048百万円の増加によります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は45,985百万円となり、前連結会計年度末43,164百万円から2,821百万円の増加となりました。主な内訳は、資本金4,150百万円、資本剰余金8,814百万円、利益剰余金29,802百万円及びその他有価証券評価差額金4,946百万円であります。主な増加要因は、利益剰余金863百万円及びその他有価証券評価差額金2,502百万円の増加であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益2,718百万円の計上や売上債権回収による1,014百万円の収入、投資有価証券売却による3,353百万円の収入等の増加要因があったものの、固定資産の取得による870百万円の支出や投資有価証券取得による4,922百万円の支出、自己株式取得による925百万円の支出等の減少要因が上回ったため、資金は前連結会計年度末の8,222百万円から871百万円減少し、当連結会計年度末では7,351百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は3,391百万円となりました。

これは、仕入債務の減少や法人税等の支払等による支出があったものの、税金等調整前当期純利益の計上や売上債権の回収等による収入が上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は2,794百万円となりました。

これは、定期預金の払い戻しによる収入や投資有価証券の売却等による収入があったものの、固定資産や投資有価証券の取得等による支出が上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は1,556百万円となりました。

これは主に、自己株式取得による支出及び配当金の支払であります。

《参考》キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	85.2 %	83.4 %
時価ベースの自己資本比率	53.8 %	54.1 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0 年	0.0 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	229.8 倍	1,341.4 倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、定款第40条において、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を、また定款第41条において、期末配当は3月31日、中間配当は9月30日の最終の株主名簿等に記載または記録された株主又は質権者に対し剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社の利益配分につきましては、全てのステークホルダーの皆様に対し「公平」且つ「公正」を念頭に置きつつ、また企業体質の一層の強化と、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、自己株式の取得、安定的な配当及び各期の業績等を総合的に勘案し、配当性向30%を継続的に実現できることを基本方針とし、株主の皆さまへ適正な利益還元を図ります。

内部留保資金は、企業体質の強化を図るとともに、コアとなる製品・技術及び合理化設備への重点投資や新製品開発のための研究開発投資に充て、更にグローバル拠点の整備や新市場開拓などにも充てる所存であります。また、事業規模の拡大・シナジー効果が期待できる企業集団確立のためのM&A資金など、効率的な配分に努めたいと考えております。

以上の方針に従い、当期の期末配当につきましては、前年度期末配当（記念配当含む）と同額の1株当たり10円といたします（なお年間配当は1株当たり20円となります）。

次期の配当につきましては、連結配当性向30%を維持するとともに、安定配当の観点や設備投資、キャッシュ・フローの状況を勘案し1株当たり20円（予定連結配当性向40.35%）とさせて頂く予定であります。（1株当たり中間配当10円、期末配当10円）

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年3月31日現在）において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況の変動

当社グループは日本、アジア、欧米など多くの国々で事業展開をしており、世界経済や各国の景気変動及び為替変動などにより、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料・資材価格の変動

当社グループの主な原材料であるステンレスやチタン材などの原材料・資材価格の下落は、製品価格の下落圧力や、当社グループ棚卸資産の評価額への影響により、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また原材料・資材価格の高騰は、在庫状況如何では、製造原価が上昇することにより、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替相場変動の影響について

当社グループの外貨建ての取引に関しては、原則として契約締結と同時に為替予約によるヘッジを行い、契約後の為替変動リスクを極力回避しておりますが、契約条件の変更などによる影響や、引き合い段階での外国企業との価格競争上で不利となる可能性があります、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 退職給付債務の増加

当社グループの退職給付費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しており、割引率の低下や年金資産の時価下落は、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 減損会計の影響について

当社グループが保有しております不動産及び有価証券に関して、収益性や価格が著しく低下し減損処理が必要となった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ M&A及び事業提携に係るリスク

当社グループは、各事業分野において、新技術や新製品の開発及び競争力強化のためM&Aを実施することがあります。当社グループでは、企業買収や事業提携を行う際、事前にリスクを把握・回避するために、対象となる企業の財務内容や事業についてデューデリジェンスを実施しております。しかしながら、買収後に予期しない債務が発覚する可能性や、事業環境及び競合状況の変化等により当社グループの事業計画に支障をきたす可能性があります、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 製造物責任

当社グループはその事業及びその製品のために、技術管理規程を制定し品質向上に努めておりますが、万が一予期せぬ不具合や事故が発生した場合は、製造物・品質責任の責めを負うことになる可能性があり、この費用が保険等でカバーできない場合は、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります

⑧ 訴訟その他の法的手続

当社グループは、事業を遂行する上で、取引先や第三者から訴訟等が提起される又は規制当局より法的手続がとられるリスクを有しております。これらにより、当社グループに対して巨額かつ予想困難な損害賠償の請求がなされた場合又は事業遂行上の制限が加えられた場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(現時点では係争中の案件はありません。)

⑨ 公的規制及び政治情勢

当社グループの事業活動は、事業を行う各国の政治や多様な規制の影響を受けております。このような規制には、投資、貿易、競争、知的財産権、税、為替、環境、リサイクル、食品衛生、労働安全、生産技術上の制約等に関する規制を含んでおり、政治情勢や規制に関する重大な変更は、当社グループの事業活動を制限する若しくはコストを増加させるなど、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 環境問題

当社グループは、環境基本法、大気汚染防止法及び水質汚濁防止法等の環境法令を遵守するとともに、環境問題に配慮する姿勢を明確にするため「環境方針」「環境宣言」「行動指針」を策定しております。これらにより「顧客・市場・株主・購買先・協力社・地域社会」から「安心」「安全」「信頼」を受ける会社として成長して行きたいと考えております。当社グループでは、有害物質が社外に流出しないよう万全の対策をとっておりますが、万一流出した場合には、社会的信用の失墜、補償・対策費用の支出あるいは生産停止等の事態が発生する可能性があります。

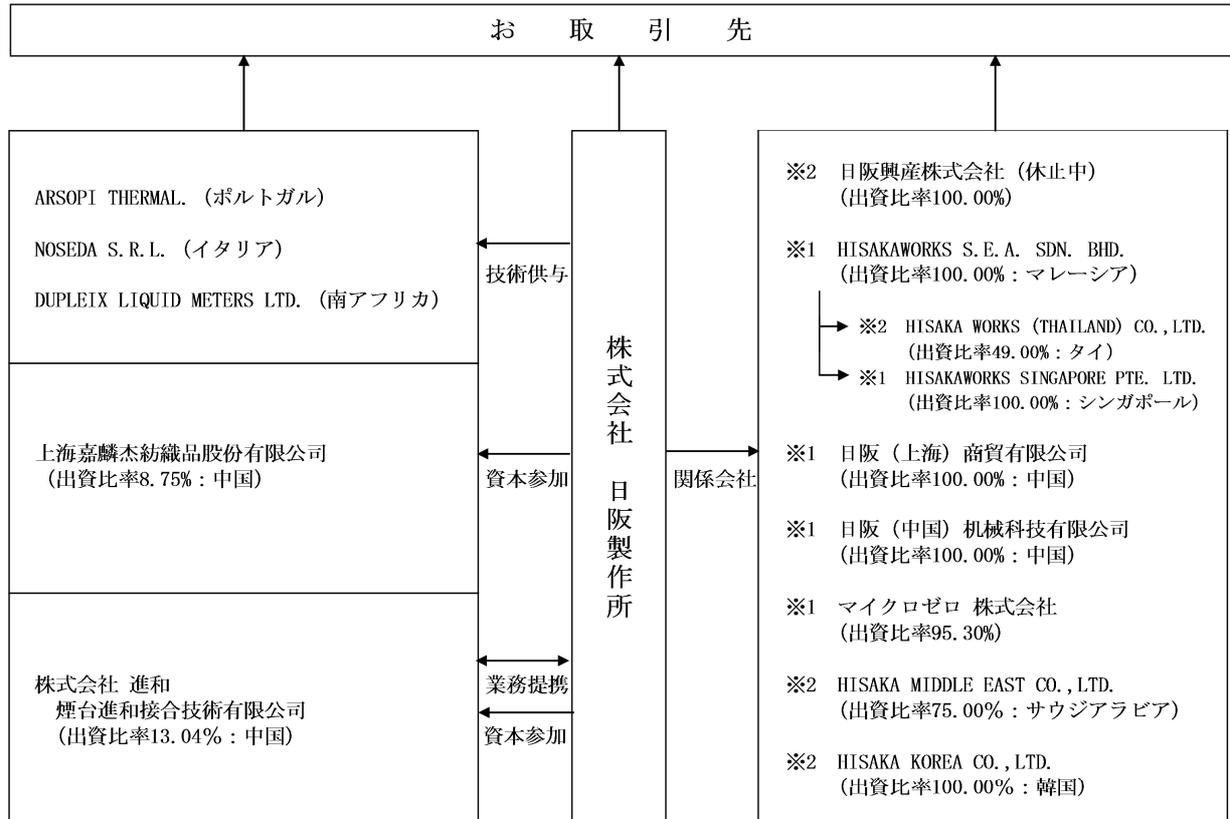
また、将来環境に対する規制が一層厳しくなり、現行法令の改正又は新たな立法による規制などにより、有害物質を処理するための設備投資等に多額の費用が発生することも考えられ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 自然災害・戦争・テロ・事故等

当社グループの拠点において、地震・水害等の自然災害、感染症の流行、戦争、テロ等の各種災害が発生した場合は、甚大な被害を被る可能性があります。また、当社グループに直接損害がなくとも、電力・ガス等の供給網の混乱や、サプライチェーンの寸断などにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社5社、非連結子会社4社で構成されております。当社グループの事業システムの概要は次のとおりであります。



※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社

(1) 連結子会社

- ① マイクロゼロ株式会社（資本金99,000千円：当社出資割合95.30%）は、サニタリー機器の製造販売及びエンジニアリング事業を行っております。
- ② HISAKAWORKS S. E. A. SDN. BHD.（資本金21,000千MYR：当社出資割合100.00%）は、マレーシアにおいてASEAN地域の拠点として熱交換器事業等を行っております。
- ③ HISAKAWORKS SINGAPORE PTE. LTD.（資本金50千SGD：当社間接出資割合100.00%）は、シンガポールにおける熱交換器事業等を営んでおり、HISAKAWORKS S. E. A. SDN. BHD.の100%子会社であります。
- ④ 日阪（上海）商貿有限公司（登録資本金100,000千円：当社出資割合100.00%）は、中国において熱交換器、生活産業機器、バルブ等の販売等を行っております。
- ⑤ 日阪（中国）機械科技有限公司（登録資本金1,000,000千円：当社出資割合100.00%）は、中国において、熱交換器、生活産業機器、バルブ等の製造販売を行っております。なお、日阪（中国）機械科技有限公司は平成25年8月に日阪（常熟）機械科技有限公司から社名を変更しております。

(2) 非連結子会社

- ① 日阪興産株式会社は、当社の100%子会社で、主に当社従業員を対象とした損害保険の代理業を営んでおりましたが、平成9年2月5日をもって事業を休止しております。
- ② HISAKA WORKS (THAILAND) CO., LTD.（資本金3,000千THB：当社間接出資割合49.00%）は、タイにおける熱交換器事業を営んでおり、HISAKAWORKS S. E. A. SDN. BHD.の49%出資子会社であります。
 なお、同社を持分法適用の範囲に含めております。
- ③ HISAKA MIDDLE EAST CO., LTD.（資本金1,660千SAR：当社出資割合75.00%）は、中近東地域のプレート式熱交換器のアフターサービス並びに機器及びパーツ等の販売を行っております。
 まだ規模も小さく重要性に乏しいため、連結対象外としております。
- ④ HISAKA KOREA CO., LTD.（資本金300,000千KRW：当社出資割合100.00%）は、2013年10月に設立し、韓国における熱交換器等の販売、サービス、輸出入を行っております。
 まだ規模も小さく重要性に乏しいため、連結対象外としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社訓「誠心（まごころ）」を会社経営の支柱に置き、「社会」の一員として、株主の皆様、お取引先或いは従業員その他全てのステークホルダーの皆様にお応えすることが、企業の存続意義との認識の上に、持続的な発展を目指すことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として、本業での経営成績を反映する「営業利益率」を重視しており、営業利益率10%を目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、3年毎に中期経営計画を策定し事業戦略を推進しており、平成26年（2014年）4月よりスタートしました中期経営計画『G-14』では、当社の行動指針としている社訓「誠心（まごころ）」をビジョンに、「Challenge for innovation」をスローガンに定め、最終年度（平成29年3月期）の連結売上高320億円、連結営業利益32億円以上をゴールとしております。

中期経営計画『G-14』の重要課題として、次の事業戦略を推進してまいります。

- ① 最重要の経営資源である「人」の質の高度化を推進し体制強化をはかる
事業基盤の強化、体制強化を人材強化によって実現し、景気に左右されない強い会社に体質改善を行う。
- ② 人材育成、研究開発、生産設備、IT、労働環境整備等への投資
持続可能な経営と更なる成長戦略のための積極的投資を行う。
- ③ 事業の選択と集中
事業環境分析を徹底的に行い、当社グループの強みを生かしていくための選択と集中を検討し、M&Aによる事業拡大も視野に入れ、迅速に判断していく。
- ④ グローバル化の加速
海外子会社やその他提携先との協調関係を強化し、シナジー効果を最大限に引き出し、グローバル化の推進をはかる。
- ⑤ その他
健全な財務体質の維持、労使協調、コンプライアンスの徹底とCSR体制の充実、BCP（事業継続計画）の重要事項に関する対策等を行う。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,327,804	7,456,727
受取手形及び売掛金	8,967,936	7,985,966
有価証券	—	1,003,297
商品及び製品	1,805,485	1,687,121
仕掛品	1,436,914	1,145,355
原材料及び貯蔵品	995,102	645,122
繰延税金資産	759,020	532,956
その他	1,430,206	2,073,139
貸倒引当金	△6,104	△2,714
流動資産合計	23,716,366	22,526,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,521,068	13,848,579
減価償却累計額	△5,288,315	△5,861,252
建物及び構築物（純額）	8,232,753	7,987,326
機械装置及び運搬具	8,929,364	9,254,189
減価償却累計額	△6,916,298	△7,215,577
機械装置及び運搬具（純額）	2,013,066	2,038,612
土地	1,868,562	1,896,076
その他	3,394,656	3,811,868
減価償却累計額	△3,113,811	△3,212,642
その他（純額）	280,844	599,225
有形固定資産合計	12,395,226	12,521,241
無形固定資産		
ソフトウェア	59,520	150,238
その他	96,872	123,442
無形固定資産合計	156,392	273,681
投資その他の資産		
投資有価証券	13,269,467	18,201,979
長期貸付金	642,374	640,000
退職給付に係る資産	—	224,643
その他	1,061,736	1,333,504
貸倒引当金	△584,062	△592,436
投資その他の資産合計	14,389,516	19,807,690
固定資産合計	26,941,135	32,602,612
資産合計	50,657,502	55,129,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,873,934	4,319,096
未払法人税等	33,995	245,289
製品保証引当金	96,528	168,367
賞与引当金	454,700	448,300
その他	1,249,172	1,450,955
流動負債合計	6,708,329	6,632,008
固定負債		
繰延税金負債	442,245	2,490,412
退職給付引当金	308,971	—
その他	33,690	21,690
固定負債合計	784,907	2,512,103
負債合計	7,493,237	9,144,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,000	4,150,000
資本剰余金	8,814,450	8,814,450
利益剰余金	28,938,714	29,802,288
自己株式	△1,480,382	△2,404,724
株主資本合計	40,422,782	40,362,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,444,069	4,946,349
繰延ヘッジ損益	△24,042	△8,511
為替換算調整勘定	309,193	474,573
退職給付に係る調整累計額	—	199,580
その他の包括利益累計額合計	2,729,220	5,611,992
少数株主持分	12,263	11,467
純資産合計	43,164,265	45,985,474
負債純資産合計	50,657,502	55,129,585

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	23,699,849	23,181,831
売上原価	18,211,503	17,892,697
売上総利益	5,488,346	5,289,134
販売費及び一般管理費	3,229,324	3,531,212
営業利益	2,259,021	1,757,921
営業外収益		
受取利息	104,159	147,121
受取配当金	158,525	171,640
持分法による投資利益	2,888	8,838
為替差益	—	158,192
その他	54,503	31,646
営業外収益合計	320,075	517,439
営業外費用		
支払利息	3,221	2,528
手形売却損	340	2,691
自己株式取得費用	1,372	969
為替差損	24,622	—
その他	94	451
営業外費用合計	29,651	6,640
経常利益	2,549,446	2,268,720
特別利益		
有価証券売却益	—	163,324
有価証券償還益	290,750	292,950
抱合せ株式消滅差益	3,351	—
特別利益合計	294,101	456,274
特別損失		
固定資産除却損	3,113	6,083
有価証券評価損	220,711	—
70周年記念行事費用	28,408	—
特別損失合計	252,233	6,083
税金等調整前当期純利益	2,591,315	2,718,910
法人税、住民税及び事業税	378,047	460,386
法人税等調整額	486,565	778,442
法人税等合計	864,613	1,238,829
少数株主損益調整前当期純利益	1,726,702	1,480,081
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4,710	△795
当期純利益	1,721,991	1,480,876

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,726,702	1,480,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	788,566	2,502,280
繰延ヘッジ損益	△19,272	15,531
為替換算調整勘定	308,263	166,283
持分法適用会社に対する持分相当額	929	△903
その他の包括利益合計	1,078,487	2,683,191
包括利益	2,805,189	4,163,273
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,800,478	4,164,068
少数株主に係る包括利益	4,710	△795

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150,000	8,814,450	27,781,019	△791,378	39,954,091
当期変動額					
剰余金の配当			△605,523		△605,523
当期純利益			1,721,991		1,721,991
自己株式の取得				△689,004	△689,004
連結範囲の変動			41,227		41,227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,157,695	△689,004	468,691
当期末残高	4,150,000	8,814,450	28,938,714	△1,480,382	40,422,782

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,655,502	△4,769	—	—	1,650,732	7,552	41,612,376
当期変動額							
剰余金の配当							△605,523
当期純利益							1,721,991
自己株式の取得							△689,004
連結範囲の変動							41,227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	788,566	△19,272	309,193		1,078,487	4,710	1,083,198
当期変動額合計	788,566	△19,272	309,193	—	1,078,487	4,710	1,551,889
当期末残高	2,444,069	△24,042	309,193	—	2,729,220	12,263	43,164,265

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150,000	8,814,450	28,938,714	△1,480,382	40,422,782
当期変動額					
剰余金の配当			△617,302		△617,302
当期純利益			1,480,876		1,480,876
自己株式の取得				△924,342	△924,342
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	863,574	△924,342	△60,768
当期末残高	4,150,000	8,814,450	29,802,288	△2,404,724	40,362,014

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,444,069	△24,042	309,193	—	2,729,220	12,263	43,164,265
当期変動額							
剰余金の配当							△617,302
当期純利益							1,480,876
自己株式の取得							△924,342
連結範囲の変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,502,280	15,531	165,379	199,580	2,882,771	△795	2,881,976
当期変動額合計	2,502,280	15,531	165,379	199,580	2,882,771	△795	2,821,208
当期末残高	4,946,349	△8,511	474,573	199,580	5,611,992	11,467	45,985,474

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,591,315	2,718,910
減価償却費	1,249,449	1,126,336
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44,939	4,984
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	24,697	71,839
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,000	△6,400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△179,674	△308,971
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△224,643
受取利息及び受取配当金	△262,684	△318,761
支払利息	3,221	2,528
為替差損益 (△は益)	△2,474	△166,801
持分法による投資損益 (△は益)	△2,888	△8,838
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△3,351	—
有価証券評価損益 (△は益)	220,711	—
有価証券売却損益 (△は益)	—	△163,324
有価証券償還損益 (△は益)	△290,750	△292,950
固定資産除却損	3,113	6,083
売上債権の増減額 (△は増加)	△136,723	1,014,074
たな卸資産の増減額 (△は増加)	315,263	767,244
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,026,635	△573,683
前受金の増減額 (△は減少)	328,117	△97,788
未払消費税等の増減額 (△は減少)	157,240	△74,842
未収入金の増減額 (△は増加)	△466,297	△1,003,707
その他	367,393	433,693
小計	2,847,104	2,904,983
利息及び配当金の受取額	265,103	323,438
利息の支払額	△3,221	△2,528
法人税等の支払額	△2,368,683	165,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	740,302	3,391,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△205,426	△107,018
定期預金の払戻による収入	215,394	104,826
長期預金の預入による支出	—	△400,000
固定資産の取得による支出	△618,588	△870,422
投資有価証券の取得による支出	△381,851	△4,922,722
投資有価証券の売却による収入	1,500,000	3,353,144
関係会社株式の取得による支出	△1,618	△28,073
短期貸付金の増減額 (△は増加)	67,000	△64,000
長期貸付けによる支出	△2,374	—
長期貸付金の回収による収入	—	2,374
その他	△117,101	137,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	455,434	△2,794,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△13,385	△14,065
自己株式の取得による支出	△690,376	△925,311
配当金の支払額	△606,243	△616,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,310,005	△1,556,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	89,926	87,296
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,341	△871,078
現金及び現金同等物の期首残高	7,590,291	8,222,978
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	656,615	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	413	—
現金及び現金同等物の期末残高	8,222,978	7,351,900

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

(2) 連結子会社の名称

- ・マイクロゼロ株式会社
- ・HISAKAWORKS S. E. A. SDN. BHD.
- ・HISAKAWORKS SINGAPORE PTE. LTD.
- ・日阪(上海)商貿有限公司
- ・日阪(中国)機械科技有限公司 ※

※日阪(常熟)機械科技有限公司は、平成25年8月より日阪(中国)機械科技有限公司に社名変更しております。

(3) 主な非連結子会社の名称等

- ・HISAKA WORKS (THAILAND) CO., LTD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社

主要な会社名

- ・HISAKA WORKS (THAILAND) CO., LTD.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(HISAKA MIDDLE EAST CO., LTD.、HISAKA KOREA CO., LTD.、日阪興産(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表の及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日阪(上海)商貿有限公司及び日阪(中国)機械科技有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券
償却原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 製品・半製品・原材料
総平均法による原価法※

b 仕掛品

個別法による原価法※

c. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法※

※連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

当社及び国内連結子会社は販売した製品の無償サービス費用に充てるため、特定のものについては個別に検討して必要額を計上し、その他は売上高に過年度の実績比率を乗じて計上しております。

③ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 売掛金、買掛金

③ ヘッジ方針

為替リスク低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるものについては有効性が高いとみなされることから、決算日における検証を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産又は負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産又は負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が224,643千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が199,580千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は6.68円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービスに基づき、「熱交換器事業」「生活産業機器事業」及び「バルブ事業」の3つを報告セグメントとし、これらに該当しないセグメントを「その他事業」としております。

各セグメントは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、各セグメントの製品概要は次のとおりです。

熱交換器事業は、プレート式熱交換器やブレイジングプレート式熱交換器等を製造・販売しております。

生活産業機器事業は、レトルト食品殺菌装置や無菌米飯製造プラント、液体連続殺菌装置、医療用滅菌装置、染色仕上機器等を製造・販売しております。

バルブ事業は、ボールバルブ等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に掲げる会計処理基準の記載内容と概ね同一であります。

報告セグメント間の売上高は、売上原価に一定割合の利益を上乗せした数値であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値であります。

報告セグメントの資産は、報告セグメントが保有する売上債権、棚卸資産及び事業用固定資産の数値であります。

また、本社等の共用資産については各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づいて各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	生活産業 機器	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,139,689	8,992,896	3,403,278	21,535,864	2,163,985	23,699,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	843,784	70,684	124,578	1,039,047	564,900	1,603,948
計	9,983,474	9,063,580	3,527,856	22,574,912	2,728,885	25,303,797
セグメント利益	1,251,160	740,312	137,961	2,129,434	109,858	2,239,292
セグメント資産	12,222,395	7,463,786	3,626,684	23,312,867	2,433,196	25,746,064
その他の項目						
減価償却費	742,991	295,844	155,926	1,194,761	54,687	1,249,449
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	258,415	64,087	127,242	449,745	104,608	554,353

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サニタリーバルブの製造販売及びエンジニアリング事業並びに海外拠点における事業であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	生活産業 機器	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,099,624	9,348,436	2,793,621	21,241,682	1,940,148	23,181,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,008,045	73,135	144,432	1,225,612	522,880	1,748,492
計	10,107,670	9,421,571	2,938,054	22,467,295	2,463,028	24,930,324
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	1,004,544	829,217	△22,543	1,811,218	△41,929	1,769,289
セグメント資産	11,616,935	6,455,625	3,214,941	21,287,503	3,012,689	24,300,192
その他の項目						
減価償却費	650,945	270,843	140,228	1,062,016	60,606	1,122,623
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	404,793	149,509	8,434	562,737	553,967	1,116,705

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サニタリーバルブの製造販売及びエンジニアリング事業並びに海外拠点における事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,574,912	22,467,295
「その他」の区分の売上高	2,728,885	2,463,028
セグメント間取引消去	△1,603,948	△1,748,492
連結財務諸表の売上高	23,699,849	23,181,831

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,129,434	1,811,218
「その他」の区分の利益	109,858	△41,929
棚卸資産の調整額	△9,331	15,635
その他の調整額	29,060	△27,002
連結財務諸表の営業利益	2,259,021	1,757,921

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,312,867	21,287,503
「その他」の区分の資産	2,433,196	3,012,689
セグメント間の相殺消去	△161,598	△279,224
全社資産（注）	25,102,301	31,122,246
棚卸資産の調整額	△29,264	△13,629
連結財務諸表の資産合計	50,657,502	55,129,585

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない余剰資金運用や長期投資資金及び管理部門に係る資産等があります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,194,761	1,062,016	54,687	60,606	—	3,713	1,249,449	1,126,336
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	449,745	562,737	104,608	553,967	54,906	41,074	609,260	1,157,779

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社、東京支店及び鴻池事業所の共用資産における投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,398.02円	1,539.75円
1株当たり当期純利益金額	54.62円	48.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	43,164,265	45,985,474
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	12,263	11,467
(うち少数株主持分(千円))	(12,263)	(11,467)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	43,152,002	45,974,006
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	30,866,585	29,858,110

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,721,991	1,480,876
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,721,991	1,480,876
期中平均株式数(株)	31,525,574	30,533,053

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

本日(平成26年5月14日)公表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) 補足情報(IR情報)

① セグメント別売上高

(単位:百万円)

項目	前連結会計年度 平成24年4月～平成25年3月		当連結会計年度 平成25年4月～平成26年3月		増減金額	前年比
	金額	構成比	金額	構成比		
熱交換器	(1,764)	(7.0%)	(2,347)	(9.4%)	583	(133.0%)
	9,983	39.5	10,107	40.5	124	101.2
生活産業機器	(1,152)	(4.6)	(1,821)	(7.3)	669	(158.1)
	9,063	35.8	9,421	37.8	357	103.9
バルブ	(734)	(2.9)	(455)	(1.9)	△279	(62.0)
	3,527	13.9	2,938	11.8	△589	83.3
その他	(1,248)	(4.9)	(1,651)	(6.6)	402	(132.2)
	2,728	10.8	2,463	9.9	△265	90.3
小計	(4,899)	(19.4)	(6,275)	(25.2)	1,375	(128.1)
	25,303	100.0	24,930	100.0	△373	98.5
連結調整額	(△776)	(-)	(△1,678)	(-)	△901	(-)
	△1,603	-	△1,748	-	△144	-
合計	(4,123)	(-)	(4,597)	(-)	473	(111.5)
	23,699	-	23,181	-	△518	97.8

注1. ()は海外売上高で内書であります。

2. 各セグメントの売上高は、連結調整前の金額であります。

3. 「その他」は、サニタリーバルブの製造販売及びエンジニアリング事業並びに海外拠点における事業であります。

② セグメント別受注高及び受注

(単位:百万円)

項目	前連結会計年度 平成24年4月～平成25年3月		当連結会計年度 平成25年4月～平成26年3月		増減金額	前年同期比
	金額	構成比	金額	構成比		
受注	(2,045)	(8.4%)	(2,421)	(9.7%)	376	(118.4%)
	9,694	39.6	10,239	40.9	544	105.6
生活産業機器	(1,383)	(5.6)	(2,002)	(8.0)	618	(144.7)
	8,423	34.5	8,916	35.6	493	105.9
バルブ	(776)	(3.2)	(412)	(1.6)	△364	(53.1)
	3,416	14.0	3,006	12.0	△409	88.0
その他	(1,470)	(6.0)	(1,803)	(7.2)	333	(122.7)
	2,920	11.9	2,892	11.5	△27	99.1
小計	(5,674)	(23.2)	(6,639)	(26.5)	964	(117.0)
	24,454	100.0	25,055	100.0	600	102.5
連結調整額	(△825)	(-)	(△1,932)	(-)	△1,107	(-)
	△1,501	-	△1,972	-	△470	-
合計	(4,850)	(-)	(4,707)	(-)	△142	(97.1)
	22,953	-	23,082	-	129	100.6
受注残高	(1,292)	(16.5)	(1,366)	(17.2)	73	(105.7)
	3,131	40.0	3,262	41.1	131	104.2
生活産業機器	(587)	(7.5)	(768)	(9.7)	180	(130.8)
	3,629	46.4	3,124	39.3	△504	86.1
バルブ	(169)	(2.2)	(126)	(1.6)	△42	(74.8)
	524	6.7	593	7.5	68	113.1
その他	(390)	(5.0)	(543)	(6.8)	152	(139.1)
	535	6.9	965	12.1	429	180.3
小計	(2,440)	(31.2)	(2,805)	(35.3)	364	(114.9)
	7,820	100.0	7,945	100.0	125	101.6
連結調整額	(△49)	(-)	(△304)	(-)	△254	(-)
	△80	-	△304	-	△224	-
合計	(2,391)	(-)	(2,501)	(-)	109	(104.6)
	7,740	-	7,641	-	△98	98.7

注1. ()は海外受注高及び海外受注残高で内書であります。

2. 各セグメントの受注高及び受注残高は、連結調整前の金額であります。

3. 「その他」は、サニタリーバルブの製造販売及びエンジニアリング事業並びに海外拠点における事業であります。